

【中国】全国統一電力市場発展「ロードマップ」「タイムテーブル」公開

2024 年 11 月 29 日、中国国家エネルギー局の統括のもと、中国電力企業連合会（以下「中電連」）が複数の団体と共同で「全国統一電力市場発展計画ブルーブック」（以下「ブルーブック」）を発表した¹。

「ブルーブック」は、中国の電力市場において 2015 年に始まった新たな電力体制改革以降の重要な進展と成果を総括した。また、中国のエネルギー転換の動向やその進行速度を踏まえ、全国統一電力市場発展に向けた「ロードマップ」と「タイムテーブル」を初めて明確に提示した。この計画は、中国の電力市場が健全で秩序ある効率的な発展を遂げるための指針を示している。

「ブルーブック」は、国家発展戦略を前提とし、カーボンピークおよびカーボンニュートラルの目標、さらにエネルギーのグリーン転換の進展速度を踏まえた上で、統一電力市場の「三段階発展戦略」を提案した。即ち 2025 年までに、全国統一電力市場の初期構築を達成し、電力市場のトップレベルの設計を基本的に完成させ、全国的な基礎取引ルールと技術標準の統一を実現する。また、2029 年までに、全国統一電力市場を全面的に構築し、市場の基盤制度やルールの統一、公平な市場監督、そして市場施設の高水準な相互接続を推進する。さらに、2035 年までに、全国統一電力市場をさらに改善・充実させる。

「ブルーブック」では、中国の統一電力市場構築に向けた中期・短期の 8 つの重点課題が提案された²。これにより、多層的かつ効率的な市場運営、持続可能なエネルギーの発展、安全供給の確保などを目指す。以下に、その主要な内容をまとめる。

1. 多層的で統一された電力市場構造の構築

省間・地域間市場、地域市場、省級市場の関係性と運営を明確化し、それぞれの役割を強調する。省級市場は基盤としての役割を強化し、地域市場は需給調整と資源配分の最適化を担う。各層の市場が連携し、「中長期+スポット+補助サービス+容量市場」の統一市場モデルへの移行を進めるとともに、省間市場の開放性を高め、新規主体の参加を促す。

¹ <https://www.china5e.com/news/news-1181591-1.html>

² https://www.cpn.cn/news/baogao2023/202412/t20241204_1756615.html

2. 機能が充実し多様な市場体系の構築

新型電力システムの発展を背景に、取引期間と取引品目を拡大する。中長期取引では、短期から数年先までの契約を拡充し、現物市場を2029年までに全国で正式運用させる。また、補助サービス市場を標準化し、容量市場のメカニズムを研究するほか、新市場として送電権や電力先物市場の導入を模索する。

3. 再生可能エネルギーの市場参入促進

再生可能エネルギーの発展と市場参入を推進し、グリーン証書市場の拡充や消費責任メカニズムを整備する。取引周期を短縮し、価格メカニズムを再生可能エネルギーに適応させ、大型風力・太陽光発電基地市場への参入を容易にする。また、2025年までに再生可能エネルギーの市場化消費比率を50%以上に引き上げ、2029年までに全面的な市場参入を目指す。

4. 柔軟性を高めた市場メカニズムの構築

電力システムの安全性と柔軟性を確保するため、通常発電設備や蓄電技術の市場への参加を多様化し、需要応答リソースの活用を進める。2025年までに需要応答能力を最大電力需要の3~5%に拡大させ、リスク防止メカニズムを整備する。

5. 電力市場の標準化と規範化

市場運営の基本ルールや技術標準を統一し、効率的な取引運営と調整を推進する。統一された取引決済管理や情報開示制度を確立し、情報セキュリティを確保する。また、専門教育や認証体系を整備し、市場運営の専門性を向上させる。

6. 卸売市場と小売市場の統合的連携

電力販売会社が（卸売と小売の）両市場をつなぐ役割を果たし、価格伝達メカニズムを最適化する。ユーザーの多様なニーズに応える標準化小売プランやグリーン電力プランを普及させ、オンライン小売モールを構築する。また、代理購入ユーザー向けのサービスマカニズムを整備し、リスク回避手段を強化する。

7. 電力市場と電力開発・安全供給の統合的連携

電力市場の価格信号を電力計画や送電網計画の根拠として活用し、電力網と電源の協調発展を促す。中長期市場を供給の安定装置として活用し、現物市場や補助サービス市場を通じて調整能力を引き出す。

8. 科学的で効率的な市場監督管理体制の構築

監督管理効率を向上させるため、デジタル化された監督管理プラットフォームを導入する。第三者による監督管理能力を育成し、市場信用体系を構築する。また、全国統一電力市場に適した評価指標体系を整備し、動的なモニタリングと評価を実施する。

これらの施策は、中国の電力市場の効率向上と持続可能性を高め、経済の高品質な発展を支える基盤となることが期待されている。

(加藤 俊叡)

【中国】【自動運転】 無人自動運転タクシーの商用実証が拡大中

中国で無人自動運転タクシーのオンライン配車サービスの商用実証試験が拡大している。蘿蔔（萝卜）快跑（Luobo）、小馬智行（Pony）、文遠知行（Zhixing）などの配車サービスとAI（人工知能）を融合させた企業が武漢、重慶、北京、上海、広州など各地の地方政府と連携して自動運転の商用実証運用の試験エリアを広げている。

湖北省武漢市は自動運転実証モデル地区として武漢経済開発区の 160 平方キロメートルのエリアに総延長 106 キロメートルのインテリジェント道路を建設した。1,800 台以上のインテリジェントカメラ、ミリ波レーダー、ライダー（LiDAR）などのセンシング機器を設置して道路環境や気象状況、交通状況などを常時、自動検知するセンシングネットワークによるデジタル道路情報システムを構築した。

中国各地で自動運転の商用実証が進む背後には、国と各地方政府が推進する「スマートロード（『智慧路』）」整備の政策的支援がある。これまでに武漢市における無人自動運転タクシーの累計稼働回数は 250 万回に達し、のべ 330 万人以上がサービス利用し、無人運転の総走行距離は 3,379 キロメートルを超えた。

中国の自動車手配の業界団体によると 2030 年までに中国国内の自動車手配の総市場規模は 2 兆 2,500 億元（約 45 兆円）に達し、そのうち自動運転オンライン配車が半分以上を占める可能性があると予想されている。



武漢市内を走行する無人自動タクシー

出所：湖北省武漢市経済情報化庁ウェブサイト

https://jxt.hubei.gov.cn/bmdt/rdjj/202501/t20250109_5495835.shtml

【中国】【エネルギー】太陽光と風力の発電設備容量、14億キロワットを突破

中国国家能源局は2025年1月21日付けで全国電力工業統計データを公表した。それによると、2024年12月末時点で中国国内の累積発電設備容量は約33億5,000万キロワットで前年比14.6%増加した。このうち太陽光発電の設備容量は約8億9,000万キロワット（同45.2%増）、風力発電の設備容量は約5億2,000万キロワット（同18.0%増）で風力と太陽光を合計した発電設備容量で初めて14億キロワットを超えた。太陽光と風力を合計した発電設備容量の全体に占める割合は42.1%に達した。

他方で石炭火力の発電設備容量は前年比2.6%増加の11億9,000万キロワットで総発電設備容量に占める割合は35.6%となった。再生可能エネルギーが石炭火力を上回る状況が鮮明となっている。

能源局は2025年も引き続き風力と太陽光発電の開発と利用をさらに推進する基本方針を明らかにしている。内陸部の荒れ地や砂漠地帯での大規模風力発電及び太陽光発電基地プロジェクトの実施を積極的に継続する。また、洋上風力発電の開発をさらに加速するとともに分散型太陽光発電、分散型風力発電を積極的に開発し、併せて太陽熱発電所の大規模開発も推進する方針が示されている。

出所：国家能源局发布2024年全国电力工业统计数据

<https://www.nea.gov.cn/20250121/097bfd7c1cd3498897639857d86d5dac/c.html>

【タイ】【自動車】2024年の自動車生産20%減、国内販売26%減

タイ工業連盟（FTI）は、2024年のタイの自動車生産台数が、国内販売と輸出の低迷により前年比20%減となり、4年ぶりの低水準となったと発表した。1月28日付「バンコクポスト」が報じた。

FTIによると、タイの自動車生産台数は2023年の183万台から147万台に減少した。また12月の生産台数は前年同月比17.4%減の104,878台となり、17ヶ月連続で減少した。

国内販売台数は 26.2%減の 57 万 2,675 台と、過去 15 年間で最低の水準に落ち込んだ。FTI の自動車産業広報担当の Surapong Paisitpattanapong 氏は「家計負債が多い中、銀行が自動車ローン規制を強化したため、需要が弱まったためだ。自動車ローンの拒絶率は 70% に跳ね上がった」と述べた。

2025 年の自動車生産台数は 150 万台で、そのうち 100 万台は輸出向け、残りは国内市場向けになる、と FTI は予想している。

昨年の自動車輸出台数は、地政学的問題や電気自動車との競争、複数の国における厳しい二酸化炭素排出規制により、8.8%減の 100 万台にとどまった。

タイは東南アジア最大の自動車生産拠点であり、トヨタやホンダを含む世界のトップ自動車メーカーの輸出拠点でもある。

一方、タイ物品税局は、内燃機関（ICE）車から電気自動車や水素自動車を含む将来のモビリティ技術への移行を支援するため、自動車に対する税率の再編成を準備していることを明らかにした。

参考：

<https://www.bangkokpost.com/business/motoring/2949236/thailand-car-production-down-20-in-2024>

【マレーシア】【パーム油】12月のパーム油輸出、9.97%減

マレーシア・パーム油委員会（MPOB）によると、2024 年 12 月のマレーシアのパーム油輸出量は 11 月の 149 万トンから 9.97%減の 134 万トンとなった。マレーシアの地元紙「デイリーエクスプレス」が 1 月 11 日付で伝えた。

MPOB が発表した 2024 年 12 月の業界実績報告書によると、同月の粗パーム油（CPO）生産量は 11 月の 162 万トンから 8.30%減の 149 万トンとなった。

パームカーネル(内果皮の中の核)の生産量は、11 月の 36 万 1,340 トンから前月比 6.84%減の 33 万 6,618 トンとなった。

粗パームカーネルオイルの生産量は11月の17万6,292トンから10.98%減の15万6,927トン、パームカーネルケーキは11月の19万7,095トンから12.31%減の17万2,830トンとなった。

在庫に関しては、CPO在庫は11月の90万7,494トンから1.45%減の89万4,321トンとなった。

加工パーム油在庫は11月の92万8,147トンから12.25%減の81万4,426トン、パーム油総在庫は11月の184万トンから6.91%減の171万トンとなった。

MPOBはパームカーネルオイル輸出が11月の10万8,568トンから12月は9万5,918トンと11.65%の大幅な減少を指摘した。パームカーネルケーキ輸出は前月の19万4,901トンから12月は177,553トンと8.90%減少した。

また、12月のオレオケミカル輸出は22万3,447トンと、11月の22万4,290トンから0.38%の微減となった。

バイオディーゼル燃料の輸出は11月の1万1,744トンから29.69%増の1万5,231トンと大幅に増加した。

参考：

<https://www.dailyexpress.com.my/news/249911/palm-oil-exports-slip-9-97pc-in-december/>